

平成24年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成25年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成24年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成25年3月

産業労働部長 山田 賢一

I 総括

1 アジア通商戦略を推進

- ・ 官民一体となったポートセールスを実施した結果、6年ぶりに敦賀港に中国航路が再開され、外貿コンテナ貨物取扱量は28,228TEUと過去最高を記録しました。
- ・ ふくい貿易促進機構においては、設立(23年9月)以降、新たに14社(売上目標32億円)の事業所開設を支援しました。また、台湾においてものづくり企業の個別商談を支援し、約30件が商談継続中です。

2 エリア別に新たな成長産業の集積を推進

- ・ 企業誘致については、新エネ、省エネ分野や研究開発型の企業などを重点的に訪問するとともに、企業受入支援金制度を設けました。その結果、企業立地件数は28件、設備投資額は252億円となりました。
- ・ 市町と「新産業エリア整備促進チーム」を設けて、新たな産業用地の掘り起しと適地のリストアップ化して、誘致活動に活用しました。併せて、空き工場や遊休地の情報をホームページで公表しました。
- ・ 県内企業が培ってきたものづくり技術を活用して医療産業への参入を支援するため「ふくい医工連携ネットワーク」を発足し、47社が参加しました。
- ・ 県内IT技術者向けのセミナーを開催し、2件のご当地アプリの商品化につなげました。
- ・ 大手新聞社やファッション誌等を通じた効果的な広告により、グラスギャラリー291の売上は前年比1割増の約1億円となり、店舗経営の自立化を果たしました。

3 ニューパラダイム(新たな価値提案)産業を創出

- ・ 11月に世界で初めて球状太陽電池を織り込んだ布の開発に成功し、実用化に向けた研究に着手するとともに、技術営業を強化した結果、大手航空機部品メーカーと共同で本県の炭素繊維複合材を用いたエンジン部品の開発に着手しました。
- ・ 成長産業の技術開発と製品開発を加速するため、今後注力し開発すべき14の技術項目について数値目標やスケジュールなど設定した「技術開発事業化ロードマップ」を策定しました。
- ・ 産学官が連携・協力した県内企業による技術開発や県外大手企業への売込みなどにより、環境、エネルギーなど次世代産業技術の売上は、前年比40%増の863億円となりました。

4 伝統的工芸品産業の発信力を強化

- ・平成27年秋頃の完成を目指して、地元の古民家を活用した魅力ある越前古窯の拠点施設の整備に着手しました。今後、登り窯など周辺の観光資源の活用など、陶芸村全体の魅力を高めていきます。
- ・伝統工芸品のものづくり技術を活用した新商品の開発を進めるため、県外大手文具店と県内企業とのコラボ商品3品を開発しています。併せて、産地を牽引する陶芸家を育成するため、日展等への入選を目指す若手陶芸家4名の創作活動を支援しました。

5 「福井の食」を活かした新商品の開発、PR

- ・県外有名店で経験を積んだシェフ等のUターン開業を支援し、福井市内で2店舗が新規出店しました。
- ・ふくい南青山291について、県内企業の新商品開発に向けたテスト販売などを行った結果、県産品の売上は大幅に増加し1億7千万円（前年比30%増）となりました。
- ・ふくい南青山291のサテライトショップについては、本県の旬のブランド野菜や海産物の素材の良さを味わえる食品専門店「食の國 福井館」として、銀座1丁目に今年4月18日にオープンします。

6 若者の雇用確保と技能継承を推進

- ・今年度初めて、若年技能者等119名が参加し、建築大工など5部門で“技”を競う技能競技大会を11月に開催し、技能の研鑽とスキルアップを応援しました。
- ・熟練技能者の継続雇用と若者の新規雇用をセットで促進するための助成制度を創設し、5社のものづくり企業において技能継承が図られました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・別紙「平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（産業労働部）」のとおり

平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（産業労働部）
（平成25年3月末現在）

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの）

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項 目		実 施 結 果	
<p>1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 ◇「これから100年企業」育成プロジェクト</p> <p>・「ふるさと産業」の元気再生 「ふるさと企業育成ファンド(100億円)」を活用し、ビジネスプランの作成指導を強化して、独自の技術やノウハウを活かした新分野への展開を促進します。</p> <p>また、県内金融機関や商工会議所、商工会等で結成する支援チームにより、個々の事業の計画実現に向けてフォローアップを行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふるさと企業育成ファンド」を活用して中小企業の新分野展開を支援する事業に対して54社から応募があり、新規性や成長性等に優れた9社を採択しました。</p> <p>これら企業の事業計画（5年後に売上を16億円増加、約40人の雇用を増加）の実現に向けて、ふくい産業支援センターと商工団体、金融機関が連携してフォローアップを行います。</p>	
<p>〔ふるさと企業育成ファンドによる支援企業数 (平成23年度 7社) 8社〕</p>		<p>〔ふるさと企業育成ファンドによる支援企業数 9社〕</p>	
<p>・若年技能者のスキルアップと技能継承を支援</p> <p>高齢技能者の雇用を確保しながら、若手従業員の新規雇用を進める小規模なものづくり企業を支援し、技能を継承します。</p> <p>また、若年技能者の意欲を引き出すよう、技能の研鑽とスキルアップを目的とした技能選手権を11月に開催します。</p> <p>さらに、技能検定合格者をホームページなどにより広くPRし、社会的評価を高めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>小規模製造事業者の技能継承を支援するため、熟練技能者の継続雇用と若手の新規雇用を合わせて促進する助成制度（技能「後継者」育成支援事業補助金）を創設しました。</p> <p>この助成制度に9社の応募があり、5社において若手の採用が決まり、技能継承が行われています。</p> <p>また、11月には39歳以下の若手職人を対象とした「福井県技能選手権」を、建築大工、管工事、和菓子、日本料理、建築板金の5部門で今年度初めて開催しました。合計40人の若手職人が出場し、団体関係者79人の協力も得て大会を開催しました。</p> <p>技能検定については、1,508人から受検申請があり、736人が合格しました。合格率は49%となり、昨年度を1%上回りました。なお、今年度の前期合格者から、氏名・所属企業をホームページで紹介しています。</p>	
<p>〔高齢技能者の継続雇用と若手の雇用をセットで行う企業支援数 20社 技能選手権参加者数 60人 技能検定合格者 750人 (平成23年度 742人)〕</p>		<p>〔高齢技能者の継続雇用と若手の雇用をセットで行う企業支援数 5社 技能選手権参加者数 119人 技能検定合格者 736人〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・学びなおしの検討【部局連携】 若年・中堅技能者が、就職後のスキルアップを図るため、次世代人材育成会議を開催し、「学びなおし」ができる仕組み作りを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>産業界、教育界、労働界等の代表14名を委員とする「次世代人材育成会議」を8月、2月、3月の計3回を開催しました。若年・中堅社員等が大学などの多様な場で学びなおすことを通じて、職業能力の向上を図る仕組みづくりについて検討を行い、3月に「提言」として取りまとめました。</p> <p>この提言を踏まえ、大学での夜間授業の開講等、多様な学びなおしの場が提供されるよう、各機関への働きかけを行ってまいります。</p> <p>また、学びなおしを支援するため、働きながら大学等で学士取得者を目指す社会人20人に対する奨励金支給制度の創設や、社員の学びなおしを積極的にすすめる企業10社程度をモデル企業として広くPRします。</p>	
<p>・魅力ある商店街 地域の食材を利用した家庭料理の専門店などの「生活提案機能」、オープンカフェなどの「地域交流機能」を満たした新しい商店街を中心市街地に形成し、若者等が多く集まるイベントなどを支援することにより、にぎわいを創出します。また、県内各地で地域の逸品や旬の食材など販売する「商店街フェア」を開催し、商店街への来場者を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>中心市街地の賑わいを創出するため、新にぎわい商業ゾーン形成事業による支援を行いました。申請のあった3地域から、事業の具体性、実現性、誘客効果などを総合的に判断し、大野市七間通りを中心とした旧城下町エリアを採択しました。3か年の事業期間で、高校生のチャレンジショップを設置するとともに、商店の店先に家紋入り提灯を掲示したり、町屋のライトアップによる景観整備などを計画的に進め、1日当たりの来客数を10%増の5,500人に増やします。</p> <p>県内各地で開催している「商店街フェア」については、新たに小浜市と大野市の2か所で開催し、全10か所で約12万4千人（前年比3.7%増）の人出となりました。</p>	
<p>〔 商店街フェアの開催数 10か所 （平成23年度 8か所） 〕</p>		<p>〔 商店街フェアの開催数 10か所 〕</p>	
<p>・個店・商品の魅力アップ 飲食やファッションなどの個店の魅力アップにつなげるため、県内で働いている調理師やデザイナーなどの県外有名店への修業を支援します。また、現在、県外有名店などで修業している本県出身者の県内での開業を支援し、高い技術や豊富な知識を持った人材を誘致します。県内各地にある自慢の“逸品”を一堂に集めるフェスタを11月に開催するとともに、人気商品については首都圏でのPR機会を増やすことにより全国的な販路拡大につなげます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県内での開業支援については、7件の応募があり、外部委員からなる審査会を開催した結果、ミシュラン1ツ星で修業した料理人とナイジェリア大使館など複数の大使館の元公邸料理人の2名を対象者として決定しました。</p> <p>県外での修業支援については、京都の一流店で修業する料理人1名を決定したものの、目標とする修業者数までには至りませんでした。</p> <p>また、逸品フェスタについては、来場者数は目標に達しませんでした。昨年度よりも売上額は約1,200万円（前年比6.1%増）、来場者数は約5万4千人（前年比5.8%増）とともに上回りました。</p>	
<p>〔 県内商業者の県外有名店への修業者数 3名 県外有名店修業者の県内開業者数 2名 逸品フェスタ来場者数 6万人 （平成23年度 50,962人） 〕</p>		<p>〔 県内商業者の県外有名店への修業者数 1名 県外有名店修業者の県内開業者数 2名 逸品フェスタ来場者数 53,920人 〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・ I T関連産業の育成</p> <p>福井県産業情報センターを拠点に、県内外から優れた人材を招いて、実践的な技術や人材ネットワークを持つ技術者を育成します。また、最新の I T 技術を活用した「ご当地アプリ」など、県内の魅力を発信できるコンテンツの商品化を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ご当地アプリ開発プロジェクトとして、大手WEBサービス会社の第一線で活躍中のプログラマーを講師として招き、県内 I T 技術者向けのセミナーを 2 回開催し 1 3 0 名が受講しました。</p> <p>研修会に参加した I T 技術者によって、越前がになど本県の観光素材を活用したアプリが 2 件、開発され公開しました。こうした支援が契機となり、全国コンテストに本県から入賞者が出るなど、アプリ開発の先進県であることをアピールしました。</p>	
<p>〔ご当地アプリの商品化件数 2 件〕</p>		<p>〔ご当地アプリの商品化件数 2 件〕</p>	
<p>・ 町の小企業への支援強化</p> <p>産業支援機関と連携し、1 万社（2 年間）の小規模企業に対する特別巡回訪問や、地域毎に開催する一日小規模企業支援室により、経営力向上の支援を強化します。</p> <p>また、意欲のある企業に対し、技術やノウハウ等の経営資源の活用や小規模企業連携、農商工連携を促進し、新商品・新サービスの開発や販路開拓等を実施する企業を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>産業支援機関と連携して 2 年間で 1 万社（1 0, 1 2 9 社）の特別巡回訪問を行うとともに、県内 4 か所で一日小規模企業支援室を開催し、3 1 9 人が参加しました。</p> <p>また、巡回訪問した事業所に対しては、建設業から農業分野への展開や、ネット通販への参入など、6 1 5 社の経営改善を指導しました。</p> <p>さらに、厚揚げ、ふくいポークなど地域の食材を活用した新商品開発等に取り組む 3 0 社を、ふくいの逸品創造ファンで採択し、3 年後の売上 1 0 億円増の実現に向けて支援していきます。</p>	
<p>〔新たに経営改善に取り組む企業数 （平成 2 3 年度 3 1 3 社） 6 0 0 社〕</p> <p>〔新商品開発等に取り組む企業数 （平成 2 3 年度 1 5 社） 3 0 社〕</p>		<p>〔新たに経営改善に取り組む企業数 6 1 5 社〕</p> <p>〔新商品開発等に取り組む企業数 3 0 社〕</p>	
<p>・ ふくい産業支援センターの機能強化</p> <p>産業支援センターと県、商工会議所、商工会が定期的に連絡会議を開催し、商工会議所等の会員ネットワークも活用し、支援センターの事業活用を促進することにより、中小企業の支援体制を強化します。</p> <p>また、プロジェクトマネージャーがコーディネーターとなり、企業が連携して進める新技術の開発や販路開拓などのプロジェクトに参画し、踏み込んだ支援を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>産業支援センターと県、商工会議所、商工会の連絡会議を 4 回開催し、相互の連携協力による支援体制の強化に努めました。具体的には、商工会議所等が新商品開発の計画づくりを支援する研究会を開催したほか、産業支援センターが支援した 9 社が商工会連合会のビジネスマッチングフェアに参加するなど、相互の連携を図りました。</p> <p>また、プロジェクトマネージャーがコーディネーターとなり、ヨーロッパで開催される料理大会で使用されたステーキナイフの開発や、テレビ通販で県産品を 5 千万円売り上げるなど、企業が連携して進める技術開発や販路開拓について、6 件のプロジェクト支援を行いました。</p>	
<p>〔参画するプロジェクト数 （平成 2 3 年度 4 件） 6 件〕</p>		<p>〔参画するプロジェクト数 6 件〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・繊維産業の振興</p> <p>福井産地の優れた技術を受注に結び付けるため、県内の繊維企業が保有する技術を基礎とした高機能の人工羽毛やクッション材など新たな製品の共動技術営業により、市場開拓を支援します。</p> <p>また、「ふくい貿易促進機構」や現地ネットワーク等を活かして、中国や台湾などでの販路開拓を応援するとともに、ロシアにおける本県独自の販路開拓を行い、県内企業自らの企画提案による販売を拡大します。</p> <p>〔 展示商談会等による商談件数 （平成23年度 133件） 150件 繊維製品の自販の割合 （平成23年度末 63%） 64% 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内繊維企業との共動により、国内企業や台湾企業に対する新製品の販路開拓を行うことにより、各企業は事業化に向けた具合的な商談を進めており、今後、約8億円規模の売上につながるが見込まれます。</p> <p>県内の延べ53社・団体が参加した、中国等における展示商談会出展やロシアへの販路開拓ミッション団派遣等について、「ふくい貿易促進機構」とも連携して、約1億円の成約につながりました。</p> <p>〔 展示商談会等による商談件数 156件 繊維製品の自販の割合 64% 〕</p>	
<p>・眼鏡産業の振興</p> <p>「グラスギャラリー291」（東京）については、新作展示会や全国メディアの活用などにより、福井の自社ブランド眼鏡の売上げを増加させ、今年度での自立を実現します。</p> <p>さらに、東京国際眼鏡展に加え、中国、ヨーロッパにおける展示会出展を支援し、国内外市場での販路拡大を図ります。</p> <p>〔 「グラスギャラリー291」の売上額 9,600万円 （平成23年度 8,815万円） 眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率（金額ベース） 32% （平成23年度末 31%） 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「グラスギャラリー291」では、昨年度、効果の大きかった大手新聞社の折込冊子への広告に加え、他の新聞社や専門雑誌にも広告を行い、11月以降に発表された新作を中心に大幅な売上げ増加となりました。その結果、売上げが前年比で約1割増となり、今年度をもって経営の自立が見込める状況になりました。</p> <p>東京国際眼鏡展のほか、北京、香港、パリなどで開催された国際展示会への出展を支援し、特に北京、香港では福井産地企業が集まる「ジャパン・ヴィレッジ」エリアを設置し、バイヤーに対し品質の高い製品をアピールした結果、合計で5,389件の商談が行われ、9億9,400万円の成約につながりました。</p> <p>〔 「グラスギャラリー291」の売上額 1億268万円 眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率（金額ベース） 32% 〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・医工連携による医療産業の創出 県内の企業が有する、チタンの高度加工技術等独自の技術を活用し、今後成長が見込まれる医療機器分野の進出を図るため、そのノウハウを学ぶセミナーの開催や医療関係者との意見交換などを行う「医工連携会議（仮称）」を新たに設置（7月）し、医療産業の創出を図っていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>繊維、眼鏡、機械など県内企業が培われてきた高度なものづくり技術を活用して、成長が見込まれる医療産業への参入を図るため「ふくい医工連携ネットワーク」を構築し、セミナーを開催するとともに、医療現場関係者と県内企業との情報交流会を開催しました。今後、医療産業へ参入および販路開拓を図り、2020年度には80億円の売上を目指します。</p>	
<p>〔 医工連携会議（仮称）の参加企業数 20社 〕</p>		<p>〔 ふくい医工連携ネットワークへの参加企業数 47社 〕</p>	
<p>・伝統的工芸品産業の振興 県外の大手百貨店や有名文具店等に対し、県内のデザイン性の高い商品情報を提供するとともに、本県伝統的工芸品のものづくり技術を活用した新商品開発を支援することにより、販路拡大につなげます。</p> <p>越前焼については、「日展」等への出展による若手陶芸家の技能向上を支援するとともに、越前陶芸まつりなどのイベント開催に加え、観光のノウハウを活用して誘客の大幅増を図るなど、越前陶芸村全体を活性化する「越前焼復興プロジェクト」に着手します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県外大手文具店を本県に招き、視察型の商談を行った結果、数社との間で新商品の開発企画が進行中です。</p> <p>越前焼については、将来、産地を牽引する陶芸家を育成するため、日展等への入選を目指す若手陶芸家を公募し、将来性のある4名を選考しました。今後、技能向上を支援していきます。</p> <p>また、大手百貨店の仕入れ責任者等のアドバイスにより、新しい感性の売れる越前焼食器を開発し、3名の若手陶芸家とその商品の「ドームやきものワールド」に初めて出展したところ、約100万円を売上げるなど、越前焼の販売拡大と知名度向上を支援しました。</p>	
<p>〔 県外大手文具店等と県内企業との商談件数 20件 越前焼の若手技能者の技術向上支援 4人 陶芸館来館者数 60,000人 (平成23年度 56,100人) 〕</p>		<p>〔 県外大手文具店等と県内企業との商談件数 21件 越前焼の若手技能者の技術向上支援 4人 陶芸館来館者数 55,948人 〕</p>	
<p>・産業振興施設の集客力を活用した地域経済の活性化【部局連携】 「サンドーム福井」で開催されるコンサートに訪れた多数の県外宿泊客等がまちなか周遊や周辺観光ができるよう、飲食店や近隣観光地の情報を提供するとともに、特産品の購入促進を図るなど、新たな観光消費を生み出し地域経済を活性化するプロジェクトに着手します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地元商工会議所と連携して、チケット提示による飲食店や観光地の割引・優待サービスに着手したほか、サンドーム福井敷地内の「まちなか情報案内」看板の設置や、ホームページの改装などにより、飲食店や近隣観光地の情報提供を行いました。</p> <p>また、来場者にアンケート調査を6回実施し、周辺に店舗が少ないという結果を踏まえ、イベント主催者に対して特産品等の売店設置を働きかけるほか、県内テレビ局が主催するイベントについては出店条件等の具体的な協議を進め、さらなる地域経済の活性化を図ります。</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>◇ 新成長産業の創出と誘致</p> <p>・「企業連合」による新産業づくり 【部局連携】 次世代自動車や航空機向け炭素繊維部材、太陽電池を布に織り込んだe-テキスタイル製品の開発等を促進するため、新たな補助制度を活用し、県内外企業が参加した共同研究開発を加速することにより、早期の事業化を目指します。</p> <p>また、嶺南地域において、人と物の移動をカバーするオンデマンド交通の実用化に向けたシステム開発に着手するとともに、ふくいグリーンイノベーションセンターを活用して、燃料電池など新エネ・省エネ関連の共同研究を実施します。</p> <p>このような新成長産業の技術開発を加速するため、9月末までに技術開発事業化ロードマップを策定します。</p> <p>【ニューパラダイム製品に関する「企業連による新規研究テーマ数」 3件】</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>炭素繊維複合材および太陽光発電織物の実用化に向け、県内の企業連合による研究開発を対象とした新たな補助制度を設け、本年度は炭素繊維複合材料の成形・量産化に向けた共同研究2件に対し支援しました。</p> <p>また、昨年11月には世界で初めて球状太陽電池を布に織り込んだ太陽光発電織物の開発に成功したほか、共同研究2件が経済産業省の補助事業に採択され、実用化に向けた研究に着手しています。今後、炭素繊維複合材では約800億円、e-テキスタイル製品では約60億円の売上を目指します。</p> <p>嶺南地域において、電気自動車に対応するオンデマンド交通システムの開発に着手するとともに、ふくいグリーンイノベーションセンターを活用して燃料電池金属セパレータを開発するなど、共同研究を進めました。</p> <p>今後注力して開発すべき14の技術項目について、数値目標やスケジュールなどを設定した「技術開発事業化ロードマップ」を9月に策定しました。今後はこのロードマップに沿って、新成長産業の技術開発および事業化を着実に進め、2020年度には2,230億円の売上を目指します。</p> <p>【ニューパラダイム製品に関する「企業連合による新規研究テーマ数」 4件】</p>	
<p>・次世代産業における事業化促進と販路開拓</p> <p>県内企業が行う環境・エネルギーなど次世代技術の開発から販路開拓までを一貫して支援し、早期の事業化を目指します。</p> <p>また、大手住宅メーカーとのビジネスマッチング会の誘致や大手自動車メーカーとの展示商談会を開催し、事前に技術ニーズを把握するとともに、事後のフォローを充実させ、県内企業の受注機会の拡大を図ります。</p> <p>さらに、県内企業が台湾に出向いて、自社の技術や製品をPRする技術商談会を開催し、中国への販路開拓に向けたパートナー探しを支援します。</p> <p>【産学官の連携・協力による次世代産業の売上額（23年度 608億円） 800億円 展示商談会による成約件数（平成19～23年度 156件） 180件 台湾企業とのマッチング件数 5件】</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>環境・エネルギーや医療・福祉分野などの次世代技術産業への事業展開を目指すものづくり企業10社に対して、技術開発から販路開拓までを一貫して支援し、今後、約80億円の売上げにつながるが見込まれます。</p> <p>また、県外大手企業との展示商談会を開催するとともに商談成果をより高めるため、事前マッチングやフォローアップを行い、ビジネスチャンスの拡大を支援し、これまでの累計売上額は約10億9,000万円となりました。</p> <p><県外大手企業との展示商談会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本田技研工業㈱（平成24年11月6日） 来場者910人、商談177件、出展44社・機関 <p>さらに、中国への販路開拓に向けたパートナー探しを支援するため、県内企業が台湾を訪問して、台湾企業との個別面談会を開催したところ117件の商談が行われ、うち26件は具体的な商談が進められています。</p> <p><台湾企業とのビジネスマッチング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内参加企業13社 （事前マッチング：平成24年7月26・27日、個別商談会：11月13・14日） <p>【産学官の連携・協力による次世代産業の売上額 863億円 展示商談会による成約件数 196件 台湾企業とのマッチング件数 11件】</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・工業技術センターの機能強化 炭素繊維技術や太陽電池織物製造技術の開発に人材と研究費を重点的に投入して、スピードアップを図ります。 地場産の粘土の有効活用に向けた越前焼の技術開発や、県内企業との公募型共同研究などを実施し、地場産業を振興します。 研究成果等の内容について、発表会やメディア等を活用して、県内外に分りやすく発信します。併せて、業界等に出向き、成果の普及や先端装置の紹介等を行い、県内企業の技術力向上を図ります。 また、4月にオープンした研究成果の展示スペースを活用して、小・中・高校の体験学習等の受入れを進め、工業技術センターの役割を広くPRします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 炭素繊維技術や太陽電池織物製造技術の開発については、研究人材と研究費を重点的に投入し、極薄い高品質の炭素繊維シート製造の高速化を実現したほか、世界初となる太陽光発電織物の開発に成功しました。 また、県内産出粘土の分析データベースの作成や低温で焼成する釉薬の開発といった越前焼の技術開発や、県内企業との公募型共同研究（13件）による炭素繊維複合材料用の穴あけ工具の開発や廃棄木材を有効利用した樹脂性箸の開発などを行い、地場産業における技術課題の解決や製品の早期事業化を図りました。 太陽電池織物などの研究成果については、記者会見を行うなどメディア等を活用してPRしたほか、関係業界に出向いて技術普及講習会を実施（16回）し、研究成果等の技術移転を図りました。 また、センター内の常設展示場等を活用した夏休み親子科学技術体験教室（274人）や先端技術体験見学（147人）などを行い、工業技術センターの役割を一般県民に広くPRしました。</p>	
<p>研究成果のメディア等を活用したPR件数 12件 新規の特許出願件数 (過去2年の平均13件) 13件 企業との共同研究等による製品の売上額 (平成23年度 65億円) 70億円</p>		<p>研究成果のメディア等を活用したPR件数 18件 新規の特許出願件数 13件 企業との共同研究等による製品の売上額 70億円</p>	
<p>・攻めの企業誘致 企業立地推進戦略本部の下、東西の営業本部が中心となり市町や電力事業者、金融機関等と共動して、新エネ・省エネ企業などの高付加価値製造業の企業誘致を強力に推進します。 併せて、舞鶴若狭自動車道の全線開通による優位性をPRし、物流関連企業を新たなターゲットとして誘致を推進します。 また、地域ごとに県と市町による「新産業エリア整備促進チーム」を5月に設け、産業用地を掘り起こして企業誘致を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 東西の営業本部を中心に集中的な誘致活動を行い、その結果、日本電産テクノモータ(株)の研究開発拠点や小西化学工業(株)の工場建設が決定しました。 また、企業受入支援金を創設し、(有)石川研磨製作所など3社は県外からの移転立地につながり、企業立地数は28社、雇用予定数は335人となり、設備投資額は国の補正予算などを活用したものを含め46社で252億円となりました。 産業用地の整備については、市町と協議を進め適地の選定等を行いました。さらに、国への要望により電源交付金の弾力的な運用が可能となり、これを活用した新たな産業団地造成スキームについて協議を進めています。</p>	
<p>企業立地数 24社 (平成23年 26社) チャレンジ目標 27社 立地企業の設備投資額 240億円 (平成23年 418億円) チャレンジ目標 270億円</p>		<p>企業立地数 28社 立地企業の設備投資額 252億円</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・テクノポート福井の活性化</p> <p>未売却用地への化学系企業等の新規立地や未操業企業の早期操業を促進します。また、操業の見込みが立たない企業については、他の企業への譲渡のあっせんや土地活用プロジェクトの提案などを行い、未利用地の解消を図ります。</p> <p>また、県内立地企業の本社および工場を訪問するなど常時のフォローアップを強化し、追加投資に結び付けます。</p> <p>〔テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数 10社 (平成23年 12社) テクノポート福井における新規雇用者数 100人 (平成23年 107人)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>化学系企業の新規立地や進出企業による新增設の促進、また未操業企業の早期操業など関係企業に対する訪問を行いました。</p> <p>その結果、未操業であった小西化学工業(株) (平成3年用地取得) が工場建設に着手するとともに、淀化学(株)が工場用地を買増しするなど、設備投資企業数は10社、投資額は44億円、新規雇用者数については145人となり目標を上回りました。</p> <p>また、未利用地の解消に向けて土地活用の勉強会を継続して行っています。</p> <p>〔テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数 10社 テクノポート福井における新規雇用者数 145人〕</p>	
<p>◇ 福井本拠にグローバル・シフト【部局連携】</p> <p>・県内企業の海外ビジネスの支援</p> <p>中国、台湾の政財界人との間で「福井・中国貿易拡大会議(仮称)」を3か所、年6回開催するとともに、信頼できる有力仕入責任者を「福井産品応援者バンク」に登録して、現地関係者との人脈を構築し、販路拡大を目指す県内企業の海外展示会・商談会への出展を支援します。</p> <p>また、県立大学地域経済研究所と共動して、新たな市場として関心が高まっている東南アジアの市場調査を実施するとともに、食・工芸品フェアによるPRを行い、県内企業の販路開拓を応援します。</p> <p>〔機構の支援により展示会・商談会に出展する企業数 100社 機構の支援により輸出または拠点を開設する企業数 (平成23年度20社) 25社 チャレンジ目標 30社〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ふくい貿易促進機構が県内企業のアジアへのビジネス展開を支援し、機構設立(平成23年9月)以降、新たに14社、売上目標32億円(24年度分9社、25億円)の事業所開設を支援しました。また、33社が新たに輸出を開始し、その輸出額は3,400万円(24年度分16社、2,800万円)となりました。</p> <p>また、信頼できる中国等の有力仕入責任者54名を「福井産品応援者バンク」に登録し、その人脈を活かして県内企業77社158件の個別商談を支援するとともに、台湾でのものづくり企業との商談や、中国における繊維・眼鏡等の展示会への出展など県内企業163社をサポートしました。</p> <p>さらに、東南アジアへの展開については、県立大学地域経済研究所と連携してセミナーなどを4回開催し、県内企業に現地市場情報を提供するとともに、県内企業20社が参加する食・工芸品のビジネスマッチング会を開催し、県内企業の販路開拓を応援しました。</p> <p>〔機構の支援により展示会・商談会に出展する企業数 163社 機構の支援により輸出または拠点を開設する企業数 25社〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>◇ 若者に雇用と所得を</p> <p>・若年未就職者の就職支援 「ふくいジョブカフェ」と「ヤングハローワーク」が共動し、相談から就職までを一貫して支援するなど、関係機関によるチーム支援を強化し、早期就職に結び付けます。</p> <p>また、「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者（ニート）の実態に応じたカウンセリングやジョブトレーニングを行い、社会的自立を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ふくいジョブカフェとヤングハローワークが共動し、カウンセリングから企業探し、就職決定までを一貫して支援した結果、登録者1,392人のうち669人の若者を就職につなげました。</p> <p>また、「ふくい若者サポートステーション」において、新規に144名が登録し、実態に応じたカウンセリングやジョブトレーニングなど延べ3,922件の利用があり、70人が就労等の進路決定を行いました。</p>	
<p>〔ふくいジョブカフェ登録者（新規学卒者を除く）の就職率 40% （平成21～23年度平均 38.0%） 「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 60人 （平成23年度 59人）〕</p>		<p>〔ふくいジョブカフェ登録者（新規学卒者を除く）の就職率 44.9% 「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 70人〕</p>	
<p>・若年の早期離職の抑止【部局連携】 仕事に対する不安や悩みなどによる早期離職を抑止するため、新入社員が集う交流会を県内6地域で開催します。また、大学生等を対象とした2週間以上のインターンシップを新設し、学生と企業の相互理解の向上につなげます。</p> <p>高校生に対しては、実践的企業実習や内定者支援セミナーなどを実施し、職業観を醸成します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>入社1年目の新入社員が集う交流会を県内6地域で7回開催しました。250人がグループワークを通して交流を深め、参加者の約9割から、自身の見識や人脈が広まった等の高い評価が得られました。</p> <p>大学生等を対象としたインターンシップは389人が参加し、134の企業・団体で就業体験を行いました（うち長期コース 12社29人）。</p> <p>また、就職が内定した高校生に対しては、ビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上を図るためのセミナーを12月に10回開催し、1,419人が参加しました。</p> <p>平成23年3月卒の高校生、大学生の入社1年目の離職率は前年度に比べ上昇していますが、引き続き早期離職の抑止を図っていきます。</p>	
<p>〔入社1年目の離職率（高校生） 18% （平成22年3月卒 18.6%） 入社1年目の離職率（大学生） 14% （平成22年3月卒 14.4%）〕</p>		<p>〔入社1年目の離職率（高校生） 19.2%（平成23年3月卒） 入社1年目の離職率（大学生） 15.7%（平成23年3月卒）〕</p>	
<p>・研究開発人材の確保 県内企業の技術開発力の向上を図るため、全国の理工系大学院生から募集し、希望する優秀な大学院生に修学資金を貸与するとともに、貸与者に対しては、インターンシップや合同就職説明会など県内企業とのマッチング機会への参加を促すことにより、県内ものづくり企業の研究開発人材の確保を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>修学資金の募集について、全国の理工系大学院等へ広く周知した結果、19人の応募があり15人に貸与しました。</p> <p>貸与者に対しては、合同就職説明会など県内企業とのマッチング機会への参加を促すとともに、昨年度の貸与者18人については、平成25年春に就職する15人のうち、13人が県内企業に就職しました（※残り3人は、博士課程進級および海外留学者）。</p>	
<p>〔修学資金貸与人数 （平成23年度 18人） 15人 修学資金貸与者の県内企業就職率 90%〕</p>		<p>〔修学資金貸与人数 15人 修学資金貸与者の県内企業就職率 90%〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>2 観光とブランドを産業の柱に ◇ ブランド拡大の営業戦略 ・首都圏における販路開拓【部局連携】 福井の食を提供する「食品専門店」として、銀座・有楽町方面にふくい南青山291のサテライトショップを今秋オープンし、首都圏における福井の食の魅力についての情報発信、販売力を強化します。 また、首都圏消費者向けに福井の食をアピールする新商品の開発を促進し、テスト販売をサポートするとともに、人の多い場所での移動販売を実施し、首都圏における県産品の売上を増やします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ふくい南青山291の売上高 1億7,000万円 (うち南青山店舗の売上高 1億4,000万円 (うちサテライトショップの売上高 (1~3月) 3,000万円 (平成23年度 1億3,070万円) チャレンジ目標 1億8,000万円</p> </div>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした</p> <p>ふくい南青山291の売り上げについては、対前年比30%以上の伸びを示しており、昨年の実績を上回る1億7,000万円の目標を達成する見込みです。その他、県内企業と首都圏の百貨店等との直接取引を応援し、約5千万円の成約につながっています。</p> <p>サテライトショップについては、物件の選定により、年度内のオープンはできなくなりましたが、素材の良さやおいしさをその場で味わうことができる食品専門店「食の國 福井館」として4月18日に銀座1丁目にオープンします。</p> <p>また、塩ケーキなど県内企業が開発した新商品8品目を291が買い取ってテスト販売することにより、企業の新商品開発を支援するとともに、昨年9月に制作した移動式ワゴンを活用し、学園祭などの店外催事において、県産品PR販売を行いました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ふくい南青山291の売上高 1億7,293万円 (サテライトショップ 4月18日オープン)</p> </div>	
<p>3 若者のチャレンジと女性の活躍を応援 ◇ 子供がたくさん、家族を応援 ・子育てモデル企業の応援【部局連携】 全国で初めて算定した企業の合計特殊子宝率(愛称:企業子宝率)について、従業員300人以上の企業や県外に本社を置く企業にも調査対象を拡大します。 また、数値の高かった子育てモデル企業の取組みを国の白書やメディアを通じて幅広く発信し、従業員の子育て環境の改善を進める企業の増加につなげます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>合計特殊子宝率が高い子育て応援モデル企業 10社(平成23年度 7社) 男性従業員の育児休業取得率の増加 1.6%以上(平成23年度 0.9%)</p> </div>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>従業員300人以上の大企業や県外に本社のある事業所も対象に幅広く調査を実施し、昨年の297社を上回る547社(うち県内本社は526社)から回答を得ました。</p> <p>このうち、企業子宝率2.0を超える企業は19社となり、昨年度の7社に比べ12社増加しました。また今年度は、従業員規模別に分析し、数値が高く、子育て支援の取組みを評価できる8社を子育てモデル企業に認定しました。</p> <p>また、昨年度に認定した子育てモデル企業7社の取組みは、国やメディアに働きかけた結果、「子ども・子育て白書」「ワークライフバランスレポート2012」(ともに内閣府)に掲載されたほか、NHKや読売新聞等、各種メディアで紹介されました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>合計特殊子宝率が高い子育て応援モデル企業 19社 男性従業員の育児休業取得率の増加 2.5% (福井県勤労者就業環境基礎調査)</p> </div>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>・女性の再就職や正社員化を応援【部局連携】</p> <p>子育て等により離職した女性に対し、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る職業訓練に託児サービスを提供するなど、訓練を受けやすい環境づくりを進めます。</p> <p>ジョブカフェと産業技術専門学院が連携し、カウンセリングによる助言や職業訓練などの能力開発、正社員求人の開拓など、相談から就職決定までを一貫して支援するプログラムを構築し、正規雇用につなげます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>パソコン技能、簿記などの実務向上を図る委託訓練に、子育て等により離職した女性263名が参加し、181名が就職しました。また、子育て女性が訓練を受けやすくするため、託児サービス付き訓練を昨年度より増やして実施し、6名の利用がありました。</p> <p>ジョブカフェを利用して就職した669人のうち、571人を正社員の就職につなげました。</p>	
<p>公共職業訓練を受けた女性の再就職 180人 (平成23年度 182人)</p> <p>託児サービス付き職業訓練 4コース 定員20名 (平成23年度 1コース 定員5名)</p> <p>ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 84% (平成23年度 83.1%)</p>		<p>公共職業訓練を受けた女性の再就職数 181人</p> <p>託児サービス付き職業訓練 4コース 定員20名</p> <p>ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 85.4%</p>	
<p>4 県土に活気の高速度交通時代</p> <p>◇ 海と空の拠点を最大活用</p> <p>・敦賀港の利用促進【部局連携】</p> <p>敦賀港利用促進協議会の構成メンバーとともに海外でのトップセールスや港湾利活用説明会を通じて、県内外のニーズが高い韓国航路の増便や中国航路の開設を目指し、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。</p> <p>取扱貨物量の増加や中国航路誘致に向け、鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、コンテナ貨物の荷捌き施設(CFS※)の整備を進めるとともに、物流拠点としての機能をさらに強化するために港湾計画の検討を行います。</p> <p>※CFS:コンテナ・フレート・ステーション</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>航路の誘致活動の結果、11月に韓国・中国航路のコンテナ船が就航し、6年ぶりに中国航路が開設されました。</p> <p>また、敦賀港利用促進協議会等と連携し、7市商工会議所などの広報誌による啓発や、福井、滋賀、東京、大阪などでの港湾利活用説明会を開催するとともに、敦賀港国際ターミナル(株)と連携し約1,000社の企業を訪問した結果、コンテナ貨物取扱量は、対前年比19.2%増の28,228TEUと3年連続で過去最高を更新しました。</p>	
<p>敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量 25,000TEU (平成23年 23,675TEU)</p> <p>チャレンジ目標 28,000TEU (うち国際RORO船による貨物取扱量 12,500TEU) (平成23年 12,425TEU)</p> <p>チャレンジ目標 14,000TEU</p>		<p>敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量 28,228TEU</p> <p>(うち国際RORO船による貨物取扱量 14,213TEU)</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一						
項目		実施結果							
<p>・福井港の利用促進【部局連携】</p> <p>より安全で使い易い福井港を目指し、中央航路において航路幅の拡大を行います。また、航路への土砂堆積を軽減するための対策について検討を行います。</p> <p>テクノポート福井を中心とした県内立地企業に対し、敦賀港荷揚貨物の福井港埠頭地での荷捌きを行うなど、一層の利便性の向上を図ります。</p> <p>さらに、県外立地企業の新規利用に向けて、ロシア向けバルク貨物の合積み輸送を広く呼びかけるなど、取扱貨物量の増加を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした</p> <p>テクノポート福井立地企業に対して、敦賀港荷揚貨物の福井港埠頭地での荷捌きを働きかけた結果、3社が他港から敦賀港への転換を図り、コンテナ貨物増加に貢献しました。</p> <p>また、福井港の貨物取扱については、港湾利用セミナーや商社等へのポートセールスによる194社への企業訪問を行いました。その結果、外壁材および金属くずの輸出が約3万トン増加し、外航船入港隻数も前年より14隻増加しましたが、石炭の輸入時期の調整等により目標の取扱貨物量にはいたりませんでした。</p>							
<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 福井港貨物取扱量 (平成23年) </td> <td style="padding: 5px;"> 175万トン 172万トン </td> </tr> </table>		福井港貨物取扱量 (平成23年)	175万トン 172万トン	<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 福井港貨物取扱量 </td> <td style="padding: 5px;"> 169万トン </td> </tr> </table>		福井港貨物取扱量	169万トン		
福井港貨物取扱量 (平成23年)	175万トン 172万トン								
福井港貨物取扱量	169万トン								
<p>5 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献</p> <p>◇嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ</p> <p>・嶺南地域への企業立地促進【部局連携】</p> <p>関西中京地域から近く、また、舞鶴若狭自動車道の全線開通による中国地域等からの時間短縮、さらに電力料金が安価であるという嶺南の地域特性を活かし、西日本営業本部を中心に、市町や電力事業者等と共働し、研究開発型企業などへの誘致活動を積極的に行い、新たな産業の企業立地を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>安価な電力料金や舞鶴若狭自動車道の全線開通を見越したメリットなど地域特性を活かして、市町や電力事業者と連携して積極的に誘致活動を展開しました。</p> <p>その結果、LEDを製造する高槻電器工業(株)の新設のほか、日本電産テクノモータ(株)が研究開発拠点を新設、さらには(株)ナ・デックスが高出力レーザを用いた加工技術を行う研究所を新規立地するなど、研究開発型企業の立地が決定し、全体で立地企業数は6社、投資額は65億円、雇用予定者数は165人となりました。</p> <p>引き続き、舞鶴若狭自動車道の全線開通による大消費地との近接性や敦賀港の利便性などもPRしながら食品産業や物流関連企業などの誘致活動を進めます。</p>							
<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 嶺南地域における立地企業数 (平成23年) </td> <td style="padding: 5px;"> 6社 8社 </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> チャレンジ目標 </td> <td style="padding: 5px;"> 8社 </td> </tr> </table>		嶺南地域における立地企業数 (平成23年)	6社 8社	チャレンジ目標	8社	<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 嶺南地域における立地企業数 </td> <td style="padding: 5px;"> 6社 </td> </tr> </table>		嶺南地域における立地企業数	6社
嶺南地域における立地企業数 (平成23年)	6社 8社								
チャレンジ目標	8社								
嶺南地域における立地企業数	6社								
<p>6 行財政構造改革</p> <p>◇ 質の高い政策を目指す県庁</p> <p>・水道事業の効率化</p> <p>坂井地区水道用水供給事業の効率的な施設運営とサービス向上に向けて、直接住民へ水道水を供給している坂井市・あわら市と、移管にかかる課題の解決方法について、耐震化工事のスケジュールを考慮して協議します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>2市との移管検討会や市長との意見交換会を開催し、財政的メリットのほか、技術支援や移管時期について協議を行いました。引き続き、2市の理解が進むよう協議を行います。</p>							

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>7 経済・雇用対策</p> <p>◇雇用の創出</p> <p>・新たな雇用の創出【部局連携】</p> <p>雇用情勢の先行きが不透明な中、雇用基金を活用して1,000人の雇用を創出します。</p> <p>〔雇用基金を活用した新たな雇用の創出 1,000人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>原子力発電所の運転停止や半導体メーカーの工場縮小等の影響による雇用情勢の悪化が懸念される中、県と市町で204事業を実施し、1,396人の新たな雇用を創出しました。基金事業による雇用の下支え等により有効求人倍率は4月以降、前年同月を上回り、引き続き全国トップクラスを維持しました。</p> <p>〔雇用基金を活用した新たな雇用の創出 1,396人〕</p>	
<p>◇ 中小企業の経営支援</p> <p>・中小企業の資金繰り対策</p> <p>円高の長期化など厳しい経済情勢の中、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の融資枠を確保し、中小企業の資金繰り対策に万全を期します。</p> <p>中小企業金融円滑化法が平成24年度末に終了するため、中小企業再生支援協議会と情報を共有し、事業再生が可能な県内企業者への円滑な資金供給に努めます。</p> <p>産業活性化支援資金の設備資金への利子補給を実施し、企業の前向きな設備投資と雇用を応援します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>セーフティネット資金の融資枠を十分に確保するとともに、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を実施しました。</p> <p>また、7月の局地的大雨による越前和紙産地の被害対策として、利子・保証料を全額補給する特別資金の創設やマル経資金の利子の全額補給を行いました。</p> <p>金融円滑化法のH24年度末の終了に備え、10月から本県独自の施策として、再生支援協議会が支援するもの以外の経営改善や事業再生が必要な企業を対象に、売上増加やコスト削減により企業の財務体質を強化する指導を行う専門家の派遣を実施しました。</p> <p>セーフティネット資金の利用は前年度比約6割と落ちしていますが、金融円滑化法の終了後も、引き続き円滑な資金供給に努めるとともに、事業再生等を切れ目なく支援します。</p> <p>〔セーフティネット資金の融資実行額 892件 146億円 うち中小企業支援緊急資金（7月大雨）の融資実行額 29件 3億円 産業活性化支援資金（設備資金）利子補給の融資実行額 17件 5億円 金融円滑化法終了に備えた専門家派遣による経営支援 32件〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一															
項目		実施結果																
<p>◇ 嶺南地域における経済・雇用対策</p> <p>原子力発電所の運転停止に伴う嶺南地域経済の動向を注視し、国に適切な経済・雇用対策を要請するとともに、必要に応じて、中小企業の経営安定や雇用の維持に向けた対策を機動的に実行していきます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>昨年6月と今年1月の2回にわたり、これまで国のエネルギー政策に貢献してきた嶺南地域の経済・雇用対策を講じるよう、国に緊急要請を行いました。</p> <p>本県独自の対策として、企業の資金繰り支援や雇用維持・創出などのセーフティネット対策、嶺南製品の消費拡大支援などを行う一方、企業の新たな事業展開に向け、県と商工団体等で編成する特別支援チームが経営改善指導等を行うとともに、ふくいの逸品創造ファンドに嶺南特別枠を設けました。</p> <p>原発の運転停止の長期化により、地域経済のさらなる悪化が懸念されることから、引き続き中小企業の経営・雇用状況を把握し、必要な対策を実行していきます。</p> <table border="1" data-bbox="694 728 1428 1019"> <tr> <td>セーフティネット資金融資実行額</td> <td>137件</td> <td>25億円</td> </tr> <tr> <td>雇用基金を活用した雇用創出人数</td> <td></td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td>嶺南製品の消費拡大事業による売上げ増加額</td> <td></td> <td>1億5,727万円</td> </tr> <tr> <td>特別支援チーム企業訪問数</td> <td></td> <td>161社</td> </tr> <tr> <td>ふくいの逸品創造ファンド嶺南企業採択数</td> <td></td> <td>5社</td> </tr> </table>		セーフティネット資金融資実行額	137件	25億円	雇用基金を活用した雇用創出人数		175人	嶺南製品の消費拡大事業による売上げ増加額		1億5,727万円	特別支援チーム企業訪問数		161社	ふくいの逸品創造ファンド嶺南企業採択数		5社
セーフティネット資金融資実行額	137件	25億円																
雇用基金を活用した雇用創出人数		175人																
嶺南製品の消費拡大事業による売上げ増加額		1億5,727万円																
特別支援チーム企業訪問数		161社																
ふくいの逸品創造ファンド嶺南企業採択数		5社																